

大阪市議会の9～12月定期議会が9日、開会しました。会期は12月9日まで92日間です。橋下徹市長は、反対派を排除して「維新の会」だけで作った「大阪都」構想の「協定書」を会期中に提案する見通しです。

# 大阪市議会開会

## 市長提案見通し

橋下市長は同日、民間校長が相次いで不

00万円）、家庭系ごみ収集輸送の民間委託化に向けた準備費（400万円）などを盛り込んだ補正予算案と、公営・準公営企業決算などを議会に提案しました。

た9日、大阪市をよくする会と大阪市議会が開会し、大阪市対策連絡会議は、市役所に近

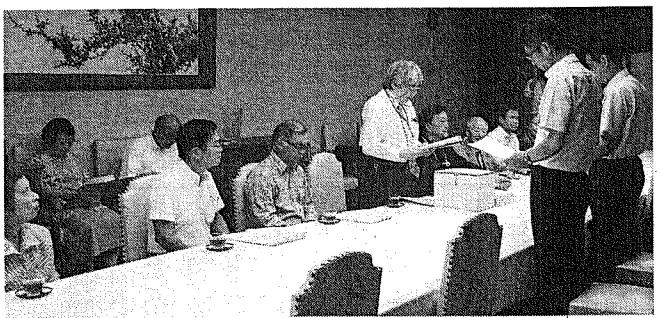
い同市北区の淀屋橋で宣伝しました。44人が参加し、ビラを配りました。

よくする会の福井朗事務局長は、「大阪都」に差が生まれ、十分な対策ができない地域もでてくるとして「大阪市は地下街や地下鉄が多く、水に弱い。市こそって対策を立てなければならぬ」と語りました。

## 府・市立大の拙速な統合やめて 市長に署名1万超提出 考える会

「橋下徹大阪市長らが進め運動する大阪府立大学と大阪市立大学の拙速な統合はやめて」と考える会と大阪市立大学の統合問題を考える会は9日、両橋下市長に対する1万903人分（第1次分）の署名を提出しました。

「統合」は、橋下・「維新的会」が「大阪都」構想と一緒に「二重行政のムダをなくす」として推進してきたもの。



大阪市（右）に署名を提出し、要請する参加者=9日、大阪市役所

分けができる」「橋下市長は大学の文系学部は大阪の役に立っていない」と言っているが、歴代の卒業生は大阪に貢献している」「不景気のなか公立大学が少なくなるのは困る」などの声をあげました。

その後、参加者は、「維新的会」に両大学の統合をやめるよう求める要請書を、「維新」以外の自民、公明、民主系、共産の各会派に反対の立場を堅持するよう求める要請書をそれぞれ提出しました。

日本共産党の井上浩市議が同席、松本高秋市政策企画室秘書部長が応対しました。市大の統合問題を考える会の聖城雅夫会話人が要請書を手渡し、「大学の財源やたこの見えていた。拙速な統合は撤回すべきだ」と要請しました。

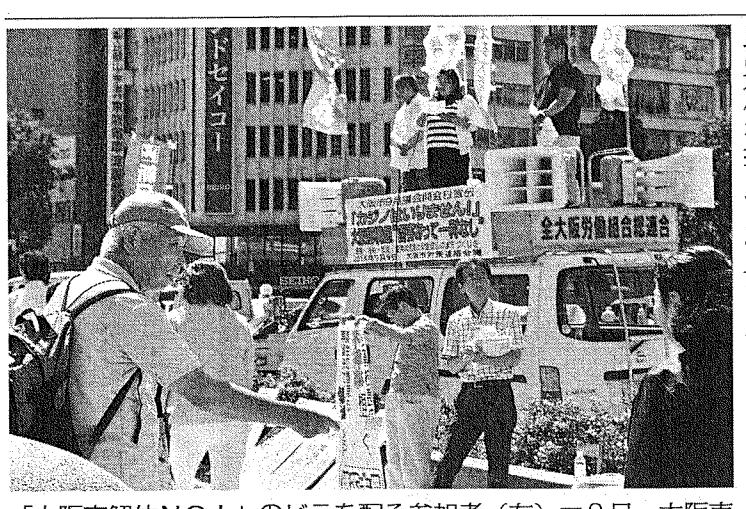
参加者は、「統合は一見合理的に見えるが、両大学は住み足校舎など具体化されないま

ては5月27日の市議会で開かれる会議で関連経費（約2800万円）を削除改正案も可決しました。（再議で30日に否決）

# 市民施策後退許さぬ

「原則公募」を「公募から指摘。南海トラフ地震での津波を例に、市を解体し、分割された特別区単体では税収に差が生まれ、十分な対策ができない地域もでてくるとして「大阪市は地下街や地下鉄が多く、水に弱い。市こそって対策を立てなければならぬ」と語りました。

8人が「敬老バスの負担増に高齢者は怒っている。市バスは28億円の黒字」というが、市民に不便を押しつけていました。判。「橋下市政になってから市民施策は後退している。市民の声を市政に反映させるため全力を尽くす」と述べました。



「大阪市解体NO!」のビラを配る参加者（左）=9日、大阪市